

### 添付資料一覧

通番	書類内容	添付の有無
別記1	評価項目、評価基準及び得点配点等について	■有 / □無
別記2	書類作成の手引き	■有 / □無
別記様式1	競争参加資格確認申請書	■有 / □無
別記様式2	「同種工事等（企業・技術者）」に係る資料	■有 / □無
別記様式3	「配置予定技術者」に係る資料	■有 / □無
別記様式4	総合評価に関する事項	■有 / □無
別記様式5	「社会保険加入」に係る資料 (経営規模等評価結果通知書・元請適用除外誓約書等)	■有 / □無
別記様式6	「企業の技術力（ISO・WLB）」に係る資料	■有 / □無
別記3	質問書様式	■有 / □無
別添1	余裕期間制度（任意着手方式）による契約方式の試行に係る取扱要領	■有 / □無
別添2	確認書（低入札価格調査関係）	■有 / □無

## 「評価項目、評価基準及び得点配点等について」 &lt;施工能力評価型&gt;

分類	評価項目	評価基準	配点	小計		
企業の技術力	過去3ヶ年度(※1)の機構(※2)の競争参加資格「保全土木」における工事成績評定点(※4)の平均点(※8)	75点以上	5点	12点		
		73点以上75点未満	3点			
		70点以上73点未満	1点			
		70点未満・実績なし	0点			
	過去5ヶ年度(※1)の機構(※2)または公共の共同住宅(※5)に係る競争参加資格「保全土木」における優秀工事施工業者表彰又は過去2年間の機構のその他の表彰(※6)	表彰の実績あり	1点			
		表彰の実績なし	0点			
	ISO認証取得状況	ISO9001又はISO14001の認証を取得済	1点			
		認証を未取得	0点			
	ワーク・ライフ・バランス関連認定制度	女性活躍推進法に基づく認定等、次世代法に基づく認定、又は若者雇用促進法に基づく認定を取得済	1点			
		認証を未取得	0点			
	過去3ヶ年度の同種工事(※3)の施工実績(※9)	5件以上	4点			
		4件	3点			
3件		2点				
2件		1点				
1件		0点				
配置予定技術者(※7)	過去3ヶ年度(※1)の機構(※2)の競争参加資格「保全土木」における工事成績評定点(※4)の平均点(※8)	75点以上	5点	8点		
		73点以上75点未満	3点			
		70点以上73点未満	1点			
		70点未満・実績なし	0点			
	過去5ヶ年度(※1)の機構(※2)または公共の共同住宅(※5)に係る競争参加資格「保全土木」における優秀工事施工業者表彰	表彰の実績あり	1点			
		表彰の実績なし	0点			
	過去3ヶ年度の同種工事(※3)の施工実績(※9)	3件以上	2点			
		2件	1点			
		1件	0点			
	計				20点	

- ※1 当該工事公示日の過去3(5)ヶ年度に契約工期が終了(工期末)した工事とする。(令和3年度が公示日であれば、平成30(28)～令和2年度工期末工事が対象)(通知されていないものを除く)
- ※2 (株)URコミュニティ(住まいセンターを含む)・住宅管理センターが発注手続きを行った工事を含む。
- ※3 本表における同種工事とは、企業の場合、4競争参加資格(10)の施工実績、配置予定技術者の場合、4競争参加資格(11)②の工事経験をいう。ただし、「造園工事」を除く。
- ※4 工事評定要領に基づき通知したもの。
- ※5 公営、公社等のRC造及びSRC造の共同住宅(単身向け、社宅及びリゾートマンション等は除く)をいう。
- ※6 機構のその他の表彰とは、『機構の街づくり等事業貢献者への表彰』を指し、過去2年間(平成31年4月1日から揭示日まで)を対象とし、本部等及び部門を問わない。
- ※7 元請企業の主任(監理)技術者として携わったもの。
- ※8 枠組協定型一括入札方式による工事は、それぞれの工事を1件の工事として取り扱う。
- ※9 枠組協定型一括入札方式による工事は、同一の協定に含まれる完成済工事をまとめて1件の工事として取り扱う。

## 書類作成の手引き

## 1 申請書の提出について

- (1) 提出期間  
本文7に示す期間まで。(持参又は郵送する場合は、提出予定日の2営業日前までに連絡のうえ、内容を説明できる方が持参又は郵送してください。)
- (2) 提出方法、場所及び問い合わせ先
- ① **別記様式1**(電子データ)  
申請日を記入しカラースキャナーで読み込み PDF 形式としたものを電子入札システムにて提出してください。
- ② **別記様式1**(原本)、**別記様式2～6**下記3「申請書のセット方法」により作成した書類を6(2)まで持参又は郵送してください。
- (3) 提出部数  
1部
- (4) 返信用封筒  
下表①～②のいずれかに該当する場合は1通、③に該当する場合はさらに1通、返信用封筒を申請書及び資料の提出と同時に提出すること。(封筒は、住所・会社名、担当者名を記載した、切手(簡易書留料金分404円)を貼った長3号)  
なお、書類作成及び提出に要する費用は提出者の負担とします。

項目	内容
① 「施工計画」に係る評価通知	施工能力評価型以外の場合(施工計画がある場合)
② <b>別記様式1</b> の受付印	申請書を郵送で提出し、受付押印した <b>別記様式1</b> が必要な場合。(任意)
③ 競争参加資格認定通知	紙入札の場合

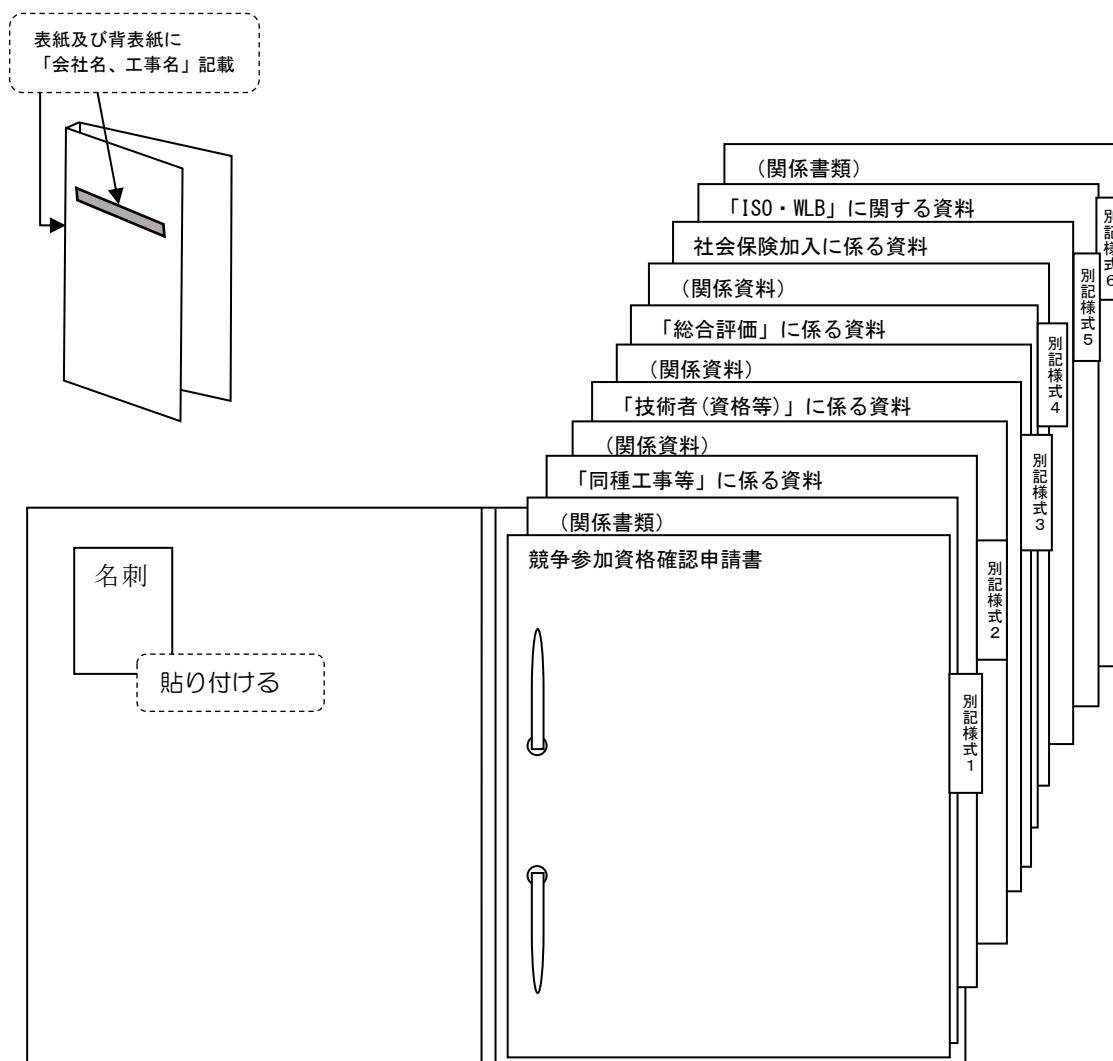
## 2 申請書の提出書類

- (1) 競争参加資格確認申請書 **別記様式1**
- ① 建設業許可申請書(写し)
- ② 「有資格者名簿」のコピー(URホームページ「入札・契約情報>入札等に参加される皆さまへ」)
- (2) 同種工事の施工実績等 **別記様式2**
- ・契約書・設計図書の一部等(写し)又は①が確認できるCORINSによる工事实績データ(写し)
- (3) 配置予定技術者の資格・従事状況 **別記様式3**
- ① 1級土木施工管理技士、技術士等の免許証又は合格証明書等(写し)
- ② 監理技術者資格者証(表・裏の写し)、監理技術者講習修了証(写し)
- ③ 技術者の施工実績及び従事役職が確認できる書類
- イ 契約書・設計図書の一部等(写し)
  - ロ 現場代理人届、主任(監理)技術者届(写し)
  - ハ 又はイ及びロが確認できるCORINSによる工事实績データ(写し)
- ④ 雇用関係を証明する書類(イまたはロ)。「3ヶ月前からの雇用」を確認するため、必ず必要となります。
- イ 健康保険証、雇用保険証等(写し)※
  - ロ 在籍証明書
- ※ 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律(令和元年法律第9号)に規定される告示要求制限により、保険番号及び被保険者等記号・番号については、復元できない程度のマスクングを施すこと。
- (4) 総合評価に関する事項 **別記様式4**
- ① 「評価項目、評価基準及び得点配分等について」における、工事成績評定通知書(写し)
- ② 「評価項目、評価基準及び得点配分等について」における、表彰実績(感謝状等贈呈を含む)又は表彰者としての通知が確認できる書類(写し)

- ③ 当該事業所の I S O の登録証 (写し)
- (5) 社会保険加入に係る資料
  - ① 保有する最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(写し)
  - ② 必要に応じ、以下の書類を提出すること
    - ・社会保険等加入又は、適用除外を証明する書面 別記様式 5
- (6) 企業の技術力 (ISO・WLB) に係る資料 別記様式 6
  - ① 当該事業所の I S O の登録証(写し)
  - ② ワーク・ライフ・バランス関連認定制度の適合状況を記入し、関連する認定証(写し)を添付する。

- 注 1) 「同種工事」の施工実績及び技術者の資格・工事経験等が確認できる書類として、契約書、設計図書の一部及び免許証、資格証等の書類を提出すること。(いずれも写し)  
 ただし、当該工事の施工実績として記載された工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム(CORINS)」に登録されており、上記内容が確認できる場合は、設計図書を省略できる。(CORINS登録内容の写しを提出すること。)  
 なお、民間工事については、請負契約書の写しの提出が不可能な場合は、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に基づく「特定元方事業者の事業開始報告(写し)」を提出すること。(※民間工事に関するすべての書類については、原本確認・契約相手方へ問い合わせを行うことがあります。)
- 注 2) 添付資料も含め、書類はすべてA4サイズで作成すること。なお、提出する工事概要・工事内容等が確認できる設計図書の一部(写し)については、A3版に縮小しA4版にZ折すること。工事件名等の文字が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付すること(工事名称及び発注機関等も確認できる様にコピーすること。)
- 注 3) CORINS登録がされている場合でも監理技術者資格者証の有効期限を確認するため、資格者証の写しは、必ず添付すること。
- 注 4) 配置予定技術者に係る同種の工事の施工実績において、従事役職〔現場代理人、監理技術者、主任技術者又は担当技術者〕の証明書類は必ず提出すること。〔CORINS登録の写し又は現場代理人届の写し・主任技術者届の写し・監理技術者届の写し又はこれらと同等の証明書類など。〕
- 注 5) 配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格及び施工実績を記載することも出来る。(ただし、配置予定の技術者ごとに配置予定技術者の評価を行い、合計点の最も低い者の得点を予定技術者に係る評価点とする。)  
 また、同一の予定者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取り下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定技術者を配置する事ができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- 注 6) 「同種工事」の施工実績と配置予定技術者の施工実績を確認する工事が同一の場合は、工事請負契約書及び図面等は省略することができる。

### 3 セット方法



- A4版フラットファイル(左側2穴)を使用する。
- 別記様式1～6、①、②、③・・・の順にインデックスをつける。(インデックスは中表紙に付け、資料本体には付けないこと。)
- 設計図書はA3版に縮小し、A4版にZ折りする。
- ファイルの表紙の裏に名刺を貼りつける。

以上

本競争に必要な「(工種・等級)」の登録状況(申請日時点): ※以下、当てはまる□にチェック・記載

□申請中⇒□新規又は更新 □工種等追加 □地区追加  
 □済⇒有資格者名簿の該当部分を提出 又は 登録番号記載

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

競争参加資格確認申請書

令和00年00月00日

独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部  
 本部長 田島 満信 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

連絡者

電話・FAX

メールアドレス

令和3年11月16日付けで掲示のありました「R03高洲第二団地環境整備(土木)その1工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 掲示文兼入札説明書4(10),(11)に定める「同種工事」に係る資料 別記様式2
- 2 掲示文兼入札説明書4(11)に定める「配置予定技術者」に係る資料 別記様式3
- 3 掲示文兼入札説明書別紙2に定める「総合評価に関する事項」に係る資料 別記様式4
- 4 掲示文兼入札説明書4(14)に定める「社会保険加入に関する資料」 別記様式5
- 5 掲示文兼入札説明書別記2に定める「企業の技術力(ISO・WLB)」に係る資料 別記様式6

<別記様式1>添付資料

- ・建設業許可通知書(営業所一覧含む)
- ・令和3・4年度の競争参加資格有資格者名簿の該当部分の写し

「有・無」どちらかに○を付けてください

当本部又は(株)URコミュニティが発注した工事成績について、申請書等の提出期限日前1年以内の期間において完成したもので60点未満の有無(通知されていないものを除く。)	有・無
当機構又は(株)URコミュニティが東日本地区で発注した「保全土木」又は「造園」工事において、調査基準価格を下回った価格をもって平成31年4月1日以降に工事を契約し、工事成績評定に68点未満がある者(共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。)が、当機構が発注した「保全土木」又は「造園」工事において調査基準価格を下回った価格をもって入札し、調査基準価格を下回った価格で契約した工事の資料の提出期限時点における履行中有無。	有・無

## 同種工事の施工実績等

会社名：

項目		施工実績事例
工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	総額 円（出資比率 % 百万円）
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態	(1) 単独、(2) 共同企業体（出資比率 %）
工事対象	基盤整備	
	植栽	
	施設整備	
工事概要等		
CORINS への登録 (当該事項を○で囲む)		有 ・ 無 (CORINS 登録番号：○○○-○○○-○○○)

(注 1) 施工実績は、揭示文兼入札説明書 4 (10) に示す工事について記載すること。

(注 2) 工事名称等及び工事概要等が確認できる契約書・設計図書の一部（写し）等を添付すること。

ただし、添付する設計図書の中で工事名称、工事内容、工事規模等が確認できる部分に、赤字でマークすること。なお、CORINS に登録済の場合は、登録されている内容が確認できるもの(工事カルテ等)の写しを添付することをもって代えることができる。

(注 3) 工事概要等の欄は、工事内容、工種、施工方法、数量等を記載すること。

(注 4) 様式の最初のページには、インデックスを付けること。

(注 5) 本表における工事とは、揭示文兼入札説明書 4 (10) に記載の「同種工事」をいい、企業又は配置予定技術者の「同種工事の実績」として提示したものと同様の工事をいう。

(注 6) 実績として提出する工事の中に(注 5) に示す工事以外の内容が含まれている場合は、内訳書等、提出する工事内訳が確認できるものを添付する。

## 配置予定技術者の資格・従事状況

		会社名（建設業許可番号）：				
氏名・職制		ふりがな 氏名： （生年月日：昭和・平成 年（19 年） 月 日）				
最終学歴		学科（専攻）昭和・平成 年 月卒業				
法令による 免許		一級土木施工管理技士		取得時期	昭和・平成 年 月 日	
				登録番号		
		指定建設業監理技術者		取得時期	昭和・平成 年 月 日	
				登録番号		
		監理技術者講習修了証		修了月日	昭和・平成 年 月 日	
				登録番号		
現在の 従事 状況	社内勤務 の場合	勤務地	所属・役職			
		業務内容	在籍期間			
	工事現場 勤務 の場合	工事名称				
		従事役職	(1) 監理技術者 (2) 主任技術者 (3) 現場代理人			
		専任・兼任	(1) 専任 (2) 兼任			
		発注機関名				
		施工場所				
		工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日			
	工事の 工事 経験	工事名称				
		従事役職	(1) 監理技術者 (2) 主任技術者 (3) 現場代理人 (4) その他			
専任・兼任		(1) 専任 (2) 兼任				
発注機関名						
施工場所						
工期		平成 年 月 日～平成 年 月 日				
CORINS 登録		有 (CORINS 登録番号： - - )・無				
工事概要等						

(注 1) 配置予定技術者とは、専任となる主任技術者又は監理技術者をいう。

(注 2) 配置予定技術者の資格として、監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格等であれば、上記以外でも記入すること。

(注 3) 配置予定技術者の資格を証する書面の写し等を添付すること。

(注 4) 平成 16 年 3 月 1 日以後に監理技術者資格者証の交付を受けた者は、監理技術者講習修了証の写しを併せて提出すること。

(注 5) 工事概要・工事内容等が確認できる契約書・設計図書の一部（写し）等を添付すること。  
ただし、添付する設計図書の中で工事内容が確認できる部分に、赤字でマークすること。なお、CORINS に登録済の場合は、登録されている内容が確認できるもの(工事カルテ等)の写しを添付することをもって代えることができる。

(注 6) 配置予定技術者として複数の候補技術者の資格及び施工実績を記載することもできる。(ただし、配置予定技術者ごとに配置予定技術者の評価を行い、合計点の最も低い者の得点を配置予定技術者に係る評価点とする。)

(注 7) 掲示文兼入札説明書 4 (11) ②に示す工事について記載すること。

(注 8) 被保険者証の写しの提出される場合は、被保険者等記号・番号についてあらかじめ油性マーカーなどで塗りつぶした上でご提出ください。



## 総合評価に関する資料

【「企業の技術力」、配置予定技術者」に係る資料】 &lt; 「施工能力評価型」 &gt;

企業の 技術力	①過去3ヵ年度(※1)における機構(※2)の競争参加資格「保全土木」における工事成績評定点(※4)の平均点(※8)	工事名	工期	工事成績
		①:	～	点
		②:	～	点
		③:	～	点
	平均点			点
	②過去5ヵ年度(※1)における機構及び公共の共同住宅(※5)に係る競争参加資格「保全土木」の優秀工事施工業者表彰の有無又は過去2年間の機構のその他の表彰(※6)	①無し ②有り ・工事名 ・請負金額 ・工期 平成 年 月 日～平成 年 月 日		
③ISO 認証取得状況	①ISO9001 又は ISO14001 の認証を取得済み ②認証を未取得			
④ワーク・ライフ・バランス関連認定制度	①女性活躍推進法に基づく認定等、次世代法に基づく認定又は若者雇用促進法に基づく認定を取得済み ②認証を未取得			
⑤過去3ヶ年度(※1)の同種工事(※3)の施工実績(※9)	工事名		工期	
配置予定技術者 (※7)	⑥過去3ヵ年度(※1)の機構(※2)の競争参加資格「保全土木」における工事成績評定点の平均点(※8)	工事名	工期	工事成績
		①:	～	点
		②:	～	点
		③:	～	点
	平均点			点
	⑦過去5ヵ年度の機構及び公共の共同住宅(※5)に係る競争参加資格「保全土木」の優秀工事施工業者表彰の有無	①無し ②有り ・工事名 ・請負金額 ・工期 平成 年 月 日～平成 年 月 日		
⑧過去3ヶ年度(※1)の同種工事(※3)の施工実績(※9)	工事名		工期	

※1 過去3(5)ヶ年度とは、当該工事公示日の過去3(5)ヶ年度に契約工期が終了(工期末)した工事とする。(令和3年度が公示日であれば、令和2～平成30(28)年度工期末工事が対象)(通知されていないものを除く)

※2 住まいセンター・住宅管理センター(受託者を含む)が発注手続きを行った工事を含む。

※3 本表における同種工事とは、企業の場合、4競争参加資格(10)の同種工事、配置予定技術者の場合、4競争参加資格(11)②の工事経験をいう。ただし「造園工事」を除く。

※4 工事成績評定要領に基づき通知したもの。

※5 公営、公社等のRC造及びSRC造の共同住宅(単身向け、社宅及びリゾートマンション等は除く)をいう。

※6 機構のその他の表彰とは、『機構の街づくり等事業貢献者への表彰』を指し、過去2年間(平成31年4月1日から掲示日まで)を対象とし、支社等及び部門は問わない。

- ※7 元請企業の主任（監理）技術者として携わったもの
- ※7 配置予定技術者の欄については、複数の候補技術者を予定する場合は、候補技術者ごとに作成すること
- ※8 枠組協定型一括入札方式による工事は、それぞれの工事を1件の工事として取り扱う。
- ※9 枠組協定型一括入札方式による工事は、同一の協定に含まれる完成済工事をまとめて1件の工事として取り扱う。

- ・①は各工事の工事契約書（写し）、工事数量及び工事内容がわかる資料を添付すること。（対象期間において該当する工事すべてを提出すること。）なお、CORINSに登録済の場合は、登録されている内容が確認できるもの（工事カルテ等）の写しを添付することをもって代えることができる。また、3件を超える工事実績がある場合は、別途記入し提出すること。
- ・②、⑥は優良工事表彰証の写し等、確認できる資料を添付すること。
- ・⑤は工事成績がわかる資料及び当該工事に携わっていたことが確認できる資料（施工体制台帳等の写し）を添付すること。
- ・ISO9001及びISO14001の認証を取得済みの者は証明する資料を提出すること。
- ・ワーク・ライフ・バランス等の認定を受けている場合は、ワーク・ライフ・バランス等の推進企業を評価する認定書の写しを添付すること。

## 社会保険加入に係る資料

工事名：R 0 3 高洲第二団地環境整備（土木）その1 工事

業者名：(株)〇〇〇〇建設

<p>社会保険加入の根拠として、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を提出する。          なお、同書類提出時において社会保険等が未加入であった者が、その後に適用除外となった場合には「元請適用除外誓約書」を、未加入であった者がその後加入をした場合は、加入をした事を証明する書面を資料に併せて提出すること。          健康保険・厚生年金保険の加入した事を証明する書面とは、下記に示すいずれかの書面とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し</li> <li>・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し</li> <li>・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し</li> </ul> <p>雇用保険の加入した事を証明する書面とは、下記に示すいずれかの書面とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し</li> <li>・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知書)の写し</li> </ul>	
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書</li> <li>・ 元請適用除外誓約書</li> <li>・ その他</li> </ul>

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構  
東日本賃貸住宅本部  
本部長 田島 満信 殿

住 所  
商 号  
代表者

### 適用除外誓約書

別紙の理由により、R03高洲第二団地環境整備（土木）その1工事の競争入札に関し、当社は、〇〇保険法第〇条に規定する届出の義務を有する者には該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

#### (健康保険・厚生年金保険)

従業員5人未満の個人事業所であるため。

従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。

その他の理由

#### (「その他の理由」を選択した場合)

令和〇年〇月〇日、関係機関(〇〇年金事務所〇〇課)に問い合わせを行い判断しました。

#### (雇用保険)

役員だけの法人であるため。

使用する労働者の全てが65歳に達した日以後において新たに雇用した者であるため。

その他の理由

#### (「その他の理由」を選択した場合)

令和〇年〇月〇日、関係機関(ハローワーク〇〇 〇〇課)に問い合わせを行い判断しました。

## 「企業の技術力 (ISO・WLB)」に係る資料

工事名：R03 高洲第二団地環境整備（土木）その1 工事

業者名：(株)〇〇〇〇建設

ISO9001 取得 又は ISO14001 取得 ※1	ISO9001 [取得済 ・ 未取得] ISO14001 [取得済 ・ 未取得]
ワーク・ライフ・バ ランス認定の有無 ※2	<p>1～3の全項目について、該当するものに○を付けること。</p> <p><b>1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等</b></p> <p>○ プラチナえるぼしの認定を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】</p> <p>○ えるぼし3段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 【 該当 ・ 該当しない 】</p> <p>○ えるぼし2段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 【 該当 ・ 該当しない 】</p> <p>○ えるぼし1段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 【 該当 ・ 該当しない 】</p> <p>○ 一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が300人以下である。 【 該当 ・ 該当しない 】</p> <p><b>2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定</b></p> <p>○ プラチナくるみんの認定を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】</p> <p>○ 「くるみん認定」(新基準)を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】</p> <p>○ 「くるみん認定」(旧基準)を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】</p> <p><b>3 青少年雇用促進法に基づく認定</b></p> <p>○ 青少年雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】</p>
添付書類	※1 登録証及び付属書 ※2 該当することを証明する書類(認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届(都道府県労働局の受領印付)の写し)

提出日： 年 月 日

## 質 問 書

工 事 名：	R 0 3 高洲第二団地環境整備（土木）その1工事		
商号又は名称：	〇〇〇〇		
住 所：	〇〇〇〇		
代 表 者 名：	〇〇 〇〇		
担 当 者 名：	〇〇 〇〇	連 絡 先：	〇〇〇-〇〇〇〇

図面番号等	質問事項

〇/〇

(注) ・ 図面等が必要な場合は、添付すること。

## 余裕期間制度（任意着手方式）による契約方式の試行に係る取扱要領

（平成 26 年 7 月 9 日制定）  
（平成 27 年 9 月 24 日改定）  
（令和 3 年 10 月 1 日改定）

独立行政法人都市再生機構

## （総則）

第 1 条 本要領は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が発注する工事の一部において、余裕期間制度（任意着手方式）による契約方式（受注者が一定の期間内で工事着工日を選択することができ、書面によりこれが明確になっている契約方式。以下同じ。）を試行するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

## （目的）

第 2 条 建設需要の拡大、施工技術者及び作業員の不足等により、計画的で良質な施工の確保、労資機材の確保及び建設業の経営改善に影響を及ぼしており、施工量の平準化が求められている。このため、総合的な施策展開の一環として、受注者が工事着工時期を選択できる工事（余裕期間制度（任意着手方式）による契約方式を試行する工事（以下「任意着手方式による工事」という。））を試行するものである。

## （工事着工期限日及び工事着工日）

第 3 条 機構は、工事着工期限日及び実工事期間をあらかじめ定め、入札公告等によりこれを明示するものとする。

- 2 受注者は、契約日の翌日から工事着工期限日までの期間で、任意の日を工事着工日とすることができる。
- 3 受注者は、契約前に工事着工日を定め、工事着工日通知書により機構に通知しなければならない。

## （余裕期間及び工期）

第 4 条 工事着工期限日から、実工事期間に係る工期の終期までの期間は、機構の設定する必要な工事期間（当初設定工期の期間）を確保するものとする。また、受注者は、必要に応じて「前払金に関する覚書」を請負契約締結と同時に交換する。

2 契約締結日（入札（見積）心得書の「契約書等の提出」に定める提出日）の翌日から工事着工日までの期間を、受注者が工事準備を行うことができる余裕期間とする。

## （前払金の取扱い）

第 5 条 任意着手方式による工事に係る前払金は、工事着工日までは請求することができない。

## （工事着工日前の取扱い）

第 6 条 契約日から工事着工日までの期間における当該工事現場の管理は、機構の責任において行うものとする。

2 契約日から工事着工日までの期間には、資材の搬入、仮設物の設置等の準備工事を含め、受注者は、その期間に工事に着工することはできない。

- 3 契約日から工事着工日までの期間の実施可能な業務については、機構との協議により決定する。

## （技術者の取扱い）

第 7 条 余裕期間（契約日から工事着工日までの期間をいう。）は、主任技術者又は監理技術者及び現場代理人を配置することを要しない。

## （経費の負担）

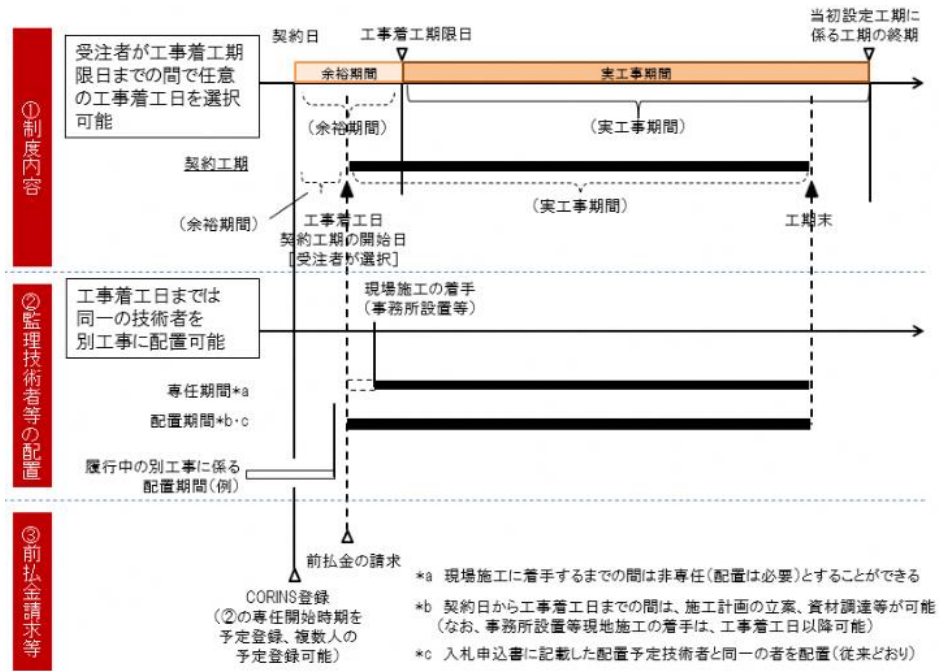
第 8 条 余裕期間制度（任意着手方式）による契約方式の試行により増加する経費は、受注者の負担とする。

## （その他）

第 9 条 この要領に定めのない事項については、別に定めるところによる。

以 上

■任意着手方式の概念図



■余裕期間制度の概要

余裕期間制度とは、契約締結日の翌日から工事の始期(工事着工日)までの間に余裕期間を設定して発注し、工事の始期(工事着工日)もしくは終期(工期末)を機構が指定、または、受注者が選択できる制度であり、以下の①～③の方式がある。

- ① 発注者指定方式：機構が工事の始期(工事着工日)をあらかじめ指定する方式  
 【「余裕期間付き発注者指定工期による契約方式」を改称】
- ② 任意着手方式：機構があらかじめ示した工事着工期限日までの間で、受注者が工事の始期(工事着工日)を選択できる方式  
 【「フレックス工期による契約方式」を改称】
- ③ フレックス方式：機構があらかじめ示した全体工期(余裕期間と実工事期間を合わせた期間)内で、受注者が工期の始期(工事着工日)と終期(工期末)を選択できる方式

	平成26年度 ～平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
① 発注者 指定方式				R3.10.1 余裕期間付き発注者指定工期(※) 発注者指定方式	余裕期間制度
② 任意 着手 方式				R3.10.1 フレックス工期(※) 任意着手方式	
③ フレックス 方式				R3.10.1 フレックス方式	

※従来の「余裕期間付き発注者指定工期による契約方式」、「フレックス工期による契約方式」について、R3.10.1以降に公告する工事では「余裕期間制度(発注者指定方式)」、「余裕期間制度(任意着手方式)」にそれぞれ改称。



(参考書式)

工事着工日通知書  
(余裕期間制度 (任意着手方式) 契約制度適用工事)

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部  
本部長 田島 満信 殿

請負者 住所

商号又は名称

氏名

次のとおり工事着工日を定めましたので通知します。

工事名	R 0 3 高洲第二団地環境整備 (土木) その 1 工事
工事場所	
契約予定年月日	令和 年 月 日
工期	令和 年 月 日まで 工事着工日から
工事着工日	令和 年 月 日

契約時まで提出すること。

契約書には、本通知書により通知した工事着工日を記載する。

(※ 1) 本件責任者 (部署名・氏名) :

担当者 (部署名・氏名) :

(※ 2) 連絡先 (電話番号) 1 :

連絡先 (電話番号) 2 :

※ 1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。

押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

※ 2 電話は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線を記載。

## 確 認 書

独立行政法人都市再生機構(以下「発注者」という。)と〇〇〇〇〇〇〇〇(以下「受注者」という。)は、下記1の工事(以下「工事」という。)の契約にあたり、次のとおり確認書を締結する。

## 第1 確認内容

発注者は、工事の契約に当たり、受注者が低入札価格調査において履行が可能な理由として示した事項について、下記2の「低入札価格調査による確認事項」(以下「確認事項」という。)のとおりに発注者及び受注者が確認する。

## 第2 確認事項の履行

受注者は、工事の施工に当たっては確認事項を誠実に履行し、品質、安全等の確保に万全を期すものとする。

## 第3 工事成績評定の厳格化

発注者は、受注者が工事施工中に確認事項の履行状況を確認し、履行されていないと判断した場合は、受注者に対して文書等による改善等の指示を行うとともに、工事成績評定点を減ずる措置を行うものとする。

## 第4 品質及び安全の確保等に関すること

受注者は、工事の実施にあたり現場説明書、図面、仕様書等を熟知の上、品質の確保に努めると共に施工に際しては、工事用車両等の交通安全及び騒音・振動、粉塵等に配慮し、周辺環境に悪影響を及ぼさないよう行うものとする。

また、労務・資材の調達について、責任を持って確保し、品質及び工事工程に支障をきたさないようにするものとする。

## 第5 変更契約に関すること

受注者は、工事施工に際し、設計変更等が生じた場合は、発注者の指示に基づき誠実に対応するものとする。

また、変更契約において、今回契約の査定(落札率)を勘案することを了承するものとする。

## 第6 その他

受注者は、賃金・下請代金等の不払及び支払遅延をしないと確約するものとする。

## 記

- 1 契約対象工事名：R03高洲第二団地環境整備(土木)その1工事
- 2 低入札価格調査による確認事項 別紙

令和〇〇年〇〇月〇〇日

発注者 住所

氏名 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部  
本部長 田島 満信 印

受注者 住所

氏名 社名  
代表取締役 〇〇 〇〇 印

低入札価格調査による確認事項

低入札価格調査により履行可能な理由として示した事項は以下のとおりである。

1 ○○○に関すること。

- ① △▽▲▼
- ② ◇◆◇◆
- ③ . . . . .

2 ◎◎◎に関すること。

- ①△▽▲▼
- ② ◇◆◇◆
- ③ . . . . .

3 ※※※に関すること。

以 上